

「第三子以降出生比率についての都道府県別の分析」

I. イントロダクション

本稿では、(1) 人口動態調査の結果を用いて、都道府県別の第三子以降出生比率を概観し、(2) 内閣府「都市と地方における子育て環境に関する調査」データを再分析して、全国地域別、および、北陸三県における子育て状況の概況を示し、(3) 次に出生率の地域差についての仮説を提示する、(4) 上記の仮説で示された要因と第三子以降出生比率について相関分析を行う、(4) 上記の仮説で示された複数の要因と第三子以降出生比率とかがわっているのかを同時に推定するため、重回帰分析を行う。資料 2-2 のスライドを参照されたい。

(1) 第三子以降出生比率 (人口動態調査)【スライド 2】

まず政府統計である『人口動態調査 (平成 23 年)』により、都道府県ごとの第三子以降の出生比率 (出生した子供が第三子以降である比率) を確認した。北陸の県の中でも富山が最も低いばかりでなく、全国レベルで見ても富山県は第三子以降の出生比率が全国で低い方から 6 番目となっている。東京、神奈川、千葉、埼玉、愛知という大都市圏に続いて富山県が 6 番目に低い。

(2) 欲しい子供の数と第三子以降を持つ比率 (内閣府データの再分析)【スライド 3】

内閣府の個票データ (「都市と地方における子育て環境に関する調査」) を用い、「欲しい子供の数」と「第三子以降を持つ比率」を地域ブロックごとに算出した。また、北陸三県についても状況を比較した (スライド 4)。北陸という地域全体で見た場合には「第三子以降を持つ比率」は 16%とそれほど低いわけではない。また、「欲しい子どもの数」は 2.4 人と比較的高い。しかし、北陸の内部で比較すると違いが見られた。「欲しい子どもの数」は 2.4 人で同じだが、「第三子

以降を持つ比率」は福井で 18%であるのに対して、富山では 15%と低くなっている。つまり、欲しい子供の数は福井と変わらず多いのに、富山では実際の第三子出生比率が低くなっている可能性がある。

Ⅱ．第三子以降出生比率についての仮説

出生率の地域差についての仮説【スライド 5】

出生率の地域差についての既存の仮説（松田 2013 など）を用い、第三子出生比率の原因についての仮説を立てた。

- 1) 経済的要因・地域の雇用の悪化（失業率、非正規就業）
- 2) 女性の就労状況（育休や保育所の待機児童などの問題）
- 3) 子育て支援（親族などの育児支援状況）
- 4) 結婚や子育てに関する意識
- 5) 第一子出産年齢
- 6) 産業構造（自営業比率）
- 7) 大学進学率

Ⅲ．第三子以降出生比率の要因についての分析

（1）第三子出生比率の要因についての相関分析【スライド 7～12、14～15】

第三子出生比率についての上記の 7つの仮説についてまず相関分析によって検証を行った。上記の内閣府データやその他のマクロデータを用いて、都道府県を主なユニットとして分析した。以下にそれぞれの項目と第三子出生比率との相関分析の結果を示す。

1) 経済的要因・地域の雇用の悪化（失業率・非正規就業・地域の経済展望）【スライド 6，7，8】

「完全失業率」と「第三子出生比率」は弱い負の関連が見られた。「若年非正規率」と「第三子出生比率」にも弱い負の関連が見られた。ただし富山に関しては失業率も若年非正規率も低いことから、これらが

富山における「第三子出生比率」の低さの原因になっているとは考えにくい。「地域の将来の経済展望」については予想と逆の関連が見られたが、これについては多変量解析の項目で解説する。

2) 女性の就労状況【スライド9】

「30代前半女性就業率」と「第三子出生比率」には正の相関が見られた。女性にとって働きやすい都道府県では第三子出生比率も高いという関連がある。ただし、富山では女性就業率は高いことから、女性就業率そのものが富山における第三子出生比率の低さの原因にはなっていないと考えられる。

3) 子育て支援（同居率）【スライド10】

「同居率」と「第三子出生比率」との間には正の関係がある（関連は弱い）。富山では全国で見ると同居率は高いが、同じ北陸で見るとさらに同居率が非常に高い福井では第三子出生比率が高い。

4) 子供についての意識【スライド11】

子育てに関する意識（「ひとりっこより兄弟がいる方が望ましい」「結婚したら子供を持つのは自然な流れである」など、伝統的価値観に関連する項目を主に含む）を肯定する傾向のある都道府県ほど、第三子出生比率は高いという関連が見られた。富山は大阪などの大都市圏に近かった。

5) 第一子出産年齢【スライド12】

第一子出産年齢が高い都道府県ほど第三子出生比率は低く、その関連は非常に強い。富山は第一子出産年齢が大都市圏に並んで高い。さらに北陸全体として出産間隔をひろくあける傾向にある。このことから、富山では第三子出産年齢が全国44位と非常に遅くなっている。第一子出産タイミングとその後の出産間隔が富山の第三子出生比率の

低さに影響していると考えられる。

6) 自営業比率【スライド14】

自営業比率の高い都道府県ほど第三子出生比率は高い。相関はかなり強い。自営業は住居と職場が近接し子育てしやすい環境であることや、資産や家業継承者として子どもへの期待が高いことが影響しているとされる（経済産業省(2005)『平成17年版 中小企業白書』）。また、自営業比率と第一子出産年齢との相関を見ると、負の関連があった。つまり、自営業比率が高い都道府県ほど、第一子出産年齢が下がるということである。自営業比率と子どもについての意識の相関を見てみると、自営業比率が高い都道府県ほど子どもについての伝統的価値観を持つ傾向にあった。つまり、自営業という就労形態が出産タイミングや子どもに関する意識と関わっており、出生状況にも影響している。富山では自営業比率が大都市圏並に低いことから、富山県の第三子以降出生比率の低さに影響していると考えられる。

7) 大学進学率【スライド15】

大学進学率が上がると子育てコストが増える（教育費の上昇）。また、高学歴化は結婚・出産タイミングを遅らせ、子育てについての意識に変化をもたらす。これらのことから、第三子出生比率に影響しうる。大学進学率と第三子出生比率には負の関連が見られた。富山では大学進学率（特に女性の）が比較的高いことから影響があると考えられる。

(2) 第三子出生要因についての多変量解析【スライド16】

上記では、それぞれの要因と第三子出生比率との関連を個別に見てきたが、様々な要因が複合的に第三子出生比率に影響すると考えられることから、複数の要因の影響を一定にして（統制して）、同時にそれぞれの要因の影響を推定することができる、多変量解析（重み付き

推定 Weighted Least Squares) による分析を行った。

都道府県ごとの第三子出生比率に有意に（誤差と見なせないレベルで）影響していた要因は「第一子出産年齢」、「大学進学率」、「地域の経済展望」、「自営業比率」であった。これら四つの要因は富山県にも関わる問題であると考えられる。

1) 第一子出産年齢

第一子出産年齢が高い都道府県ほど、第三子以降出生比率が低い。これら複数の要因の中で「第三子出生比率」に対して最も強く影響している項目（標準化係数の大きさにより比較）は「女性の第一子出産年齢」であった。富山県は女性の第一子出産年齢が北陸三県の中では遅いことが、富山県の第三子以降出生比率の低さの原因となっている。第一子出産年齢の遅さに加え、北陸全体の特徴として出産間隔が長いことから、富山県における第二子、第三子の出産年齢が非常に高くなっていることも第三子以降出生比率の低さに影響していると考えられる。

2) 大学進学率

大学進学率が高い都道府県ほど、第三子以降出生比率が低い。大学に進学すると就職のタイミングや結婚・出産のタイミングが遅れる傾向があることから、第三子以降出生比率に影響していると考えられる。また、大学教育は子供についての価値観や性別役割分業観にも影響することから、第三子以降出生比率に影響する。富山県は大学進学率が比較的高いことから、この項目も該当する。ただし、大学進学率の向上そのものには人的資本を向上させるプラスの効果もあることから、第三子出生比率を上げるために大学進学率を下げるというのは現実的な選択肢ではない。

3) 地域の将来の経済展望

「地域の将来の経済展望」については（３）の分析で２変数の相関分析では予想と逆の関連が見られたが、重回帰分析により他の要因を統制すると（他の要因の影響を一定にすると）、予想通りの関連が見られた。つまり、「地域の将来の経済展望」が不安と感じる都道府県ほど、第三子以降出生比率が低い。ただし、この項目は「意識（人々の認識）」についての項目である。富山県は失業率などの経済指標はむしろ良好であり、解釈には注意が必要である。「実際の経済状況」と「人々の認識」とは必ずしも一致しない。何が原因で「不安と感じる展望」につながっているのか明らかにする必要がある。

4) 自営業率

「自営業率」が高い都道府県ほど、第三子以降出生比率が高かった。これは「子供についての意識」と「家庭と仕事の両立のしやすさ」が関係している。

自営業者は「子供についての伝統的な意識」を持つ傾向があることが知られている（経済産業省(2005)『平成17年版 中小企業白書』など）。当該データでも、「都道府県の自営業比率」と「子供についての意識」の相関分析を行ったところ【スライド20】、自営業比率の高い都道府県ほど、子供についての伝統的な意識を持つ傾向が見られた。

また、職場と住居が隣接することが多い自営業は家庭と仕事の両立がしやすい。当該データでも、「都道府県の自営業比率」と「第一子出産年齢」の相関分析を行ったところ【スライド19】、自営業比率の高い都道府県ほど、第一子出産年齢が低いことがわかった。自営業では、仕事と家庭の両立がしやすいことから、出産タイミングを延ばさなくても良いという面があるのではないだろうか。

富山県では自営業比率が低い。さらに、今回の会議参加者からも、「（女性が雇用者である場合）仕事が軌道に乗るまではなかなか育休

が取れない」という声が聞かれた。また、県内で行ったインタビューでも、友人の話として、「第一子出産から期間をあまり空けずに妊娠した女性が二度目の育休を取ることができず退職した」という話があった。自営業とは違い、雇用者はたとえ育児休業制度があっても、実際には使いづらい（さらに連続しては使いづらい）側面があるのではないだろうか。それが、自営業比率が低い県において、子供を産むタイミングを先送りする原因のひとつになっている可能性がある。

	B	標準回帰係数
(定数)	.953	***
女性初婚年齢	.024	.452
女性第一子出産年齢	-.043	-1.143 **
大学進学率	-.123	-.328 *
30代女性就業率	.012	.023
地域の不安な経済展望	-.051	-.327 **
同居率	-.015	-.116
自営業率	.394	.247 *

* $p < .05$; ** $p < .01$; *** $p < .001$

IV. まとめ

都道府県レベルの重回帰分析の結果、「第三子以降出生比率」に有意に（偶然の結果とは考えられないレベルで）影響していたのは、「第一子出産年齢」、「大学進学率」、「地域の経済展望」、「自営業率」であった。第一子出産年齢が高い都道府県ほど、大学進学率が高い都道府県ほど、地域の経済展望が不安と感じる都道府県ほど、さらに自営業率が高い都道府県ほど、第三子以降出生比率が低くなっているということが明らかになった。

このうちで特に影響力が大きい項目は「第一子出産年齢」であった（標準回帰係数による比較）。富山県では北陸の中では第一子出産年齢が遅い。さらに、北陸の特徴として、出産間隔を広くあける傾向にあり、第

二子以降の出産年齢は高く、第三子出生年齢は首都圏並みに高くなっている。この出産年齢の高さと出産間隔の長さが第三子以降出生比率を引き下げていると考えられる。第一子出産年齢を早め、さらに、出産間隔を短くするような施策が必要である。

「大学進学率」については、大学進学率が高い都道府県ほど、第三子以降出生比率が低い。これは、一般に、日本人は就職して生計が安定してから結婚や出産を行う傾向にあることから、大学に進学することで就職のタイミングや結婚・出産のタイミングが遅れるためであると考えられる。また、教育を受けることで意識も変わることが知られている。進学することで子供についての価値観や性別役割分業観が影響を受け、それが第三子以降出生比率に影響している可能性がある。富山県は大学進学率が比較的高いことから、この項目は富山県の現状にも該当していると考えられる。ただし、大学進学率の向上そのものには人的資本を向上させるプラスの効果もあることから、第三子出生比率を上げるために大学進学率を下げるというのは現実的な選択ではない。

「地域の将来の経済展望」については不安と感じる都道府県ほど、第三子以降出生比率が低い。富山県はこの項目が不安と感じる傾向が見られた。ただし、この項目は「意識（人々の認識）」についての項目である。富山県は失業率などの実際の経済指標はむしろ良好であり、解釈には注意が必要である。「実際の経済状況」と「人々の認識」とは必ずしも一致しない。何が原因で「不安と感じる展望」につながっているのか、検討し、対応する必要があるかもしれない。

また、「自営業率」が高い都道府県ほど、第三子以降出生比率が高かった。Ⅲの6でも示した通り、自営業比率は「子供についての意識」と「家庭と仕事の両立のしやすさ」から、第三子以降出生比率に影響している。「自営業者は子供を自分の事業や資産の継承者と見なし、子供への期待が高い」傾向にあるという（経済産業省(2005)）。この意識は父母だけでなく、祖父母にも共有されており、それが祖父母か

らの積極的な家事育児支援につながり、子育てのしやすさにつながっていると考えられる。また、自営業では自宅と職場が近接していることが多く、子育てと仕事の両立しやすい状況にある。たとえば保育園に預けた子供の具合が悪い場合、家族経営の自営業であれば仕事を中断して保育園にお迎えに行くこともしやすいと考えられる。一方、雇用者であれば、仕事の合間に抜けて子供を迎えに行くというのは困難となる場面が少なくない(勿論、自営業のタイプによっても異なるが)。

富山県では自営業率が非常に低く、福井では高い。いわば、雇用者のワークライフバランスの難しさが子供を多く持つことの障害になっている可能性がある。施策としては、自営業の良い部分(働く「時間」と「場所」に柔軟性があること)を雇用者の働き方に取り入れることが重要である。たとえば、雇用者が勤務地と時間を柔軟に選択できるような制度(フレックスタイム制やテレワークの併用など)を推進させるなど。子供が病気の際は家からテレワークで働く(会議などもテレビ会議を利用する)などの対応が父母共にできるようになれば、子育てと両立しやすくなる。

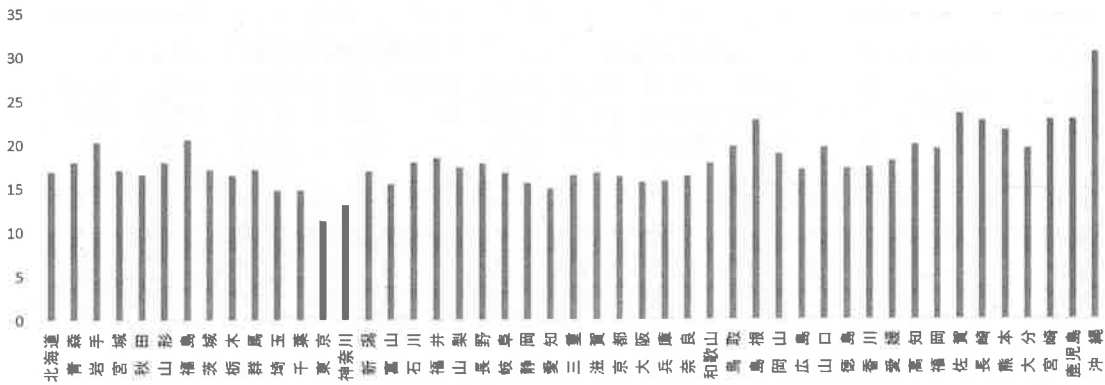
また、雇用者の育休の取りやすさ、取得タイミングについて、企業にインセンティブを与えて改善していくことが必要である。富山県を対象としたヒアリングにおいて、連続して育休を取ることの困難さがあげられていた。また、本会議の参加者からもキャリアを積んでからでないで育休を取りにくいという声があった。これらの状況が出産のタイミングを遅らせていると考えられる。このことから、女性がもっと早い年齢で育児休業を取得するケースや、さらに連続して取得するケースに対して、企業に何らかのインセンティブを与えることができれば、出産タイミングは早めることができる。

(詳細については資料 2-2 データ (第三子以降出生比率の規定要因) のとおり。)

第三子以降出生比率の規定要因

【スライド 2】

第三子以降 出生比率(平成23年)



人口動態調査 (2011)

富山県は低い方から6番目。東京、神奈川、千葉、埼玉、愛知という大都市圏に続いて6番目に低い。何が原因になっているのか？

【スライド3】

地域ごとの子育て状況

	出産・子育て			子育ての支援			子供に関する意識			経済	
	第三子出生比率 ²	欲しい子供の数	地域の子育てのしやすさ ³	父方祖父母15分以内	母方祖父母15分以内	祖父母の支援(労働力提供) ⁴	支援の数 ⁵	子供がけがえない ⁶	結婚したら子供を持つのは自然な流れ ⁷	子育てにお金がかかりすぎる ⁸	地域の経済に不安 ⁹
北海道	16%	2.2	58%	25%	26%	1.5	2.4	70%	68%	68%	63%
東北	17%	2.4	54%	38%	30%	1.7	2.5	72%	73%	71%	70%
北関東	16%	2.3	53%	36%	29%	1.7	2.4	68%	71%	72%	64%
首都圏	13%	2.2	54%	20%	19%	1.3	2.4	66%	67%	68%	49%
北陸	16%	2.4	59%	47%	31%	1.9	2.5	64%	70%	70%	60%
中部	16%	2.3	60%	38%	26%	1.6	2.4	67%	71%	70%	54%
近畿	16%	2.2	53%	28%	23%	1.4	2.4	67%	70%	69%	55%
中国	18%	2.4	60%	31%	28%	1.7	2.5	67%	70%	72%	62%
四国	18%	2.3	53%	38%	31%	1.6	2.4	68%	72%	75%	62%
九州・四国	21%	2.4	60%	29%	25%	1.6	2.4	71%	73%	73%	59%

内閣府「都市と地方における子育て環境に関する調査」データ¹を筆者が分析した結果(第三子出生比率は人口動態調査から)。北陸は近居が多く、子育て支援も多い。上記の「子育て意識」については日本の両端で高くなる傾向がある。(上記の項目の詳細やデータについては注を参照のこと)

【スライド4】

北陸4県の子育て状況

	出産・子育て		子育ての支援			子供に関する意識			経済		
	第三子出生比率	欲しい子供の数	地域の子育てのしやすさ	父方祖父母15分以内	母方祖父母15分以内	祖父母の支援(労働力提供)	支援の数	子供がけがえない	結婚したら子供を持つのは自然な流れ	子育てにお金がかかりすぎる	地域の経済に不安
新潟	16%	2.4	47%	48%	33%	1.9	2.4	64%	69%	71%	61%
富山	15%	2.4	60%	52%	31%	1.9	2.6	67%	66%	65%	62%
石川	17%	2.4	66%	36%	27%	1.6	2.5	66%	75%	77%	64%
福井	18%	2.4	73%	58%	32%	2.7	2.4	56%	71%	66%	49%

【スライド5】

出生率の地域差についての仮説

- 1) 経済的要因・地域の雇用の悪化(失業率&非正規就業)
- 2) 女性の就労状況(育休や保育所の待機児童などの問題)
- 3) 子育て支援(親族など)
- 4) 結婚や子育てに関する意識

(松田2013)¹⁰

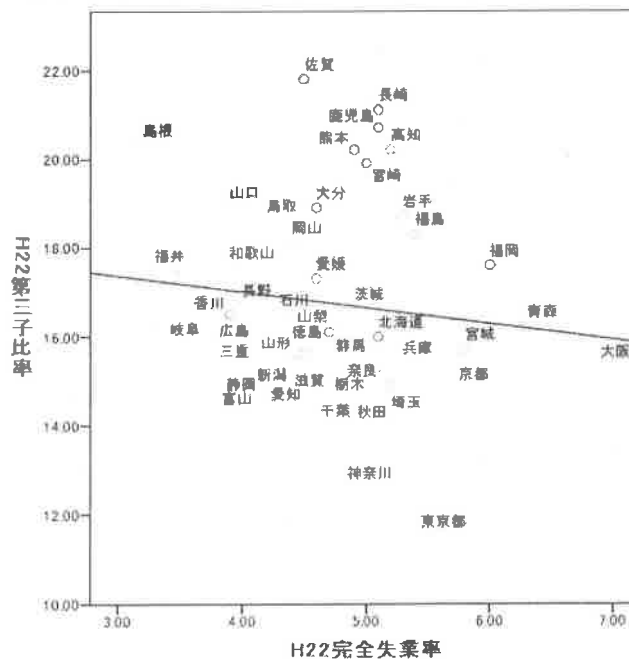
⇒これらは、出生率の地域差についての仮説であるが、第三子出生比率にもあてはまると考えられる。

・第三子出生比率の規定要因について、上記の4つの仮説以外に、その他の要因「第一子を持つ年齢」「産業構造(自営業比率)」「大学進学率」との関連についても検証する

・まずそれぞれの要因と第三子出生率との関係をグラフで示す。次に、重回帰分析を行い、他の要因を一定にした際の、それぞれの要因の第三子出生率との関連を検証する

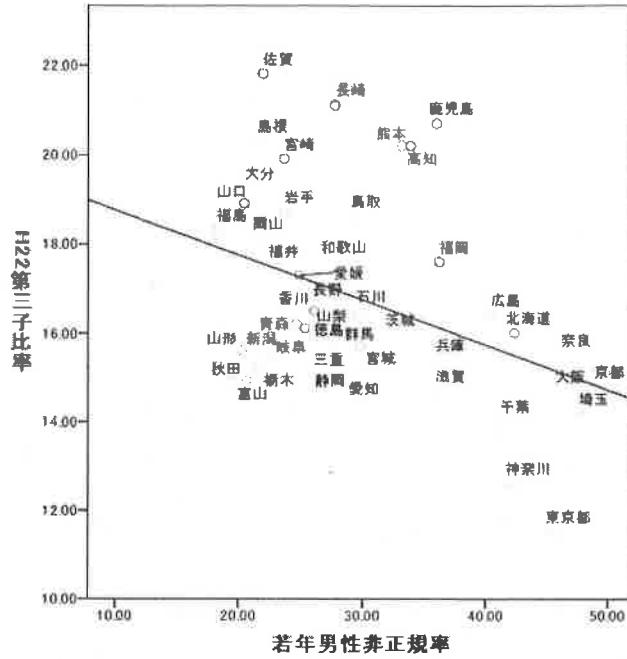
【スライド6】

完全失業率と第三子出生比率



【スライド7】

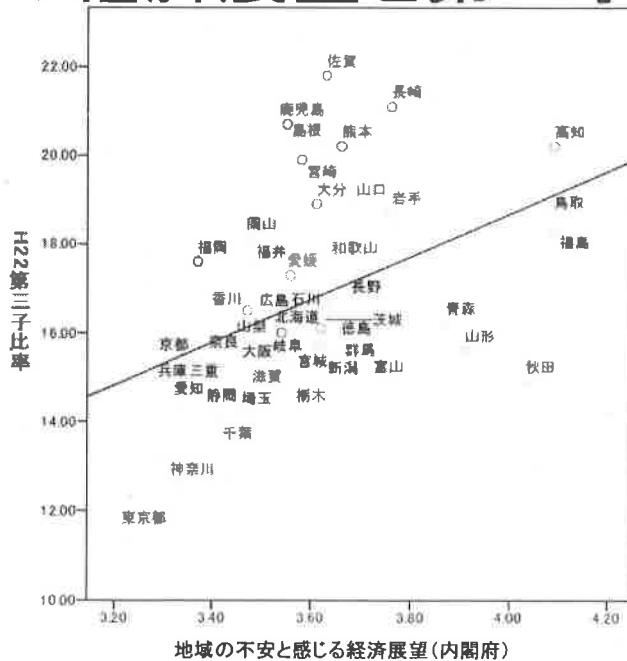
若年非正規率と第三子出生比率



若年男性(15-24歳)の非正規雇用比率が高くなると、第三子出生比率が下がる(R^2 乗=0.16)。ただし、富山は若年非正規率が低い。(非正規雇用比率は2007年度就業構造基本調査より。)

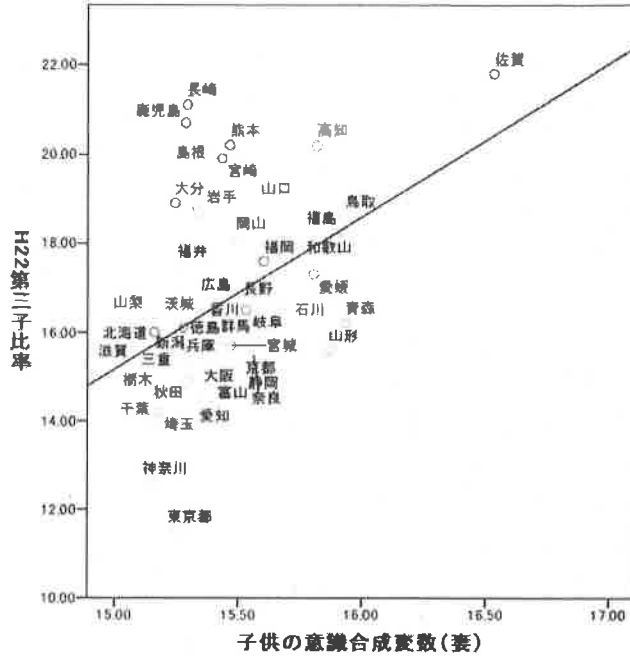
【スライド8】

地域の経済展望と第三子出生比率



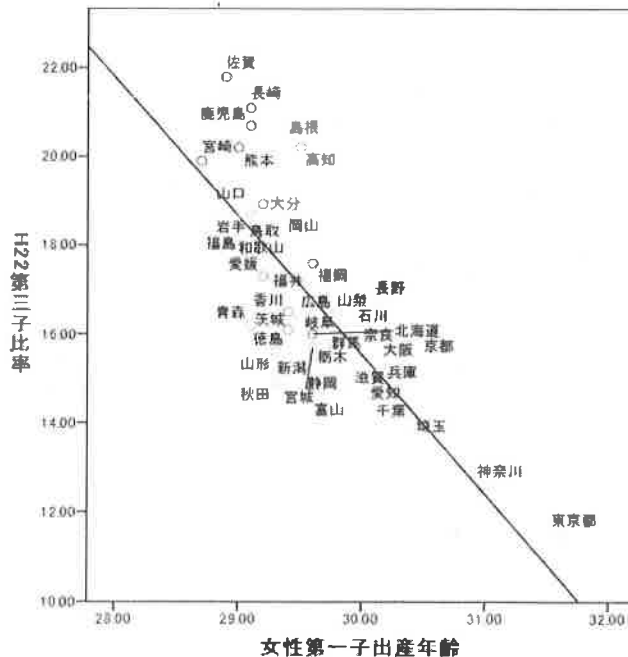
地域の将来の経済展望の値は、前述の内閣府「都市と地方における子育て環境に関する調査」データから計算した(詳細は注を参照のこと)。11 一見、不安と感じる都道府県の方が第三子出生比率が高いように見える(R^2 乗=0.196)。ただし、後述の多変量解析で他の要因の影響を一定にすると(統制すると)、関係性は逆になる。

子供についての意識



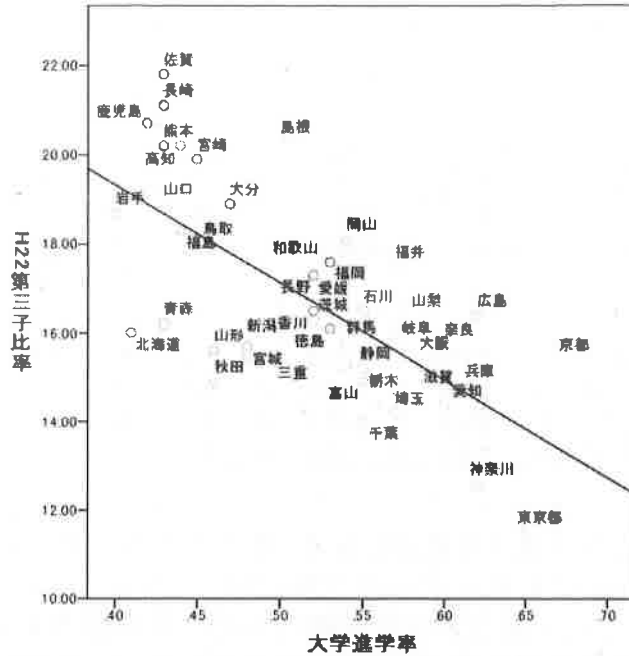
「子供についての意識」は前述の内閣府の調査における関連設問の妻の回答を合併し、都道府県ごとの平均値にしたもの。値が高い方が強い同意を示す(R2乗=0.196)。実際の設問項目については注を参照のこと。12

第一子出産年齢



第一子出産年齢が高い都道府県ほど第三子出生比率は低く、その関連は強い(R2乗=0.61)。出産年齢の出所は人口動態調査。富山は第一子出産年齢が大都市圏に並んで高い。

大学進学率



大学進学率が上がると子育てコストが増える(教育費の上昇)。また、高学歴化は結婚・出産タイミングを遅らせ、意識に変化をもたらす。これらのことから、第三子出生比率に影響していると考えられる。大学進学率は学校基本調査(2010)より。

第三子出生比率の規定要因 (都道府県レベルのWLS分析)

	B	標準回帰係数
(定数)	.953	***
女性初婚年齢	.024	.452
女性第一子出産年齢	-.043	-1.143 **
大学進学率	-.123	-.328 *
30代女性就業率	.012	.023
地域の不安な経済展望	-.051	-.327 **
同居率	-.015	-.116
自営業率	.394	.247 *

- ・前述の要因は互に相関している可能性があるため、重回帰分析(重み付き推定WLS)による検証を行った。¹⁴
- ・重回帰分析は複数の要因の影響を、他の要因の影響を一定にしながら、同時に推定する手法である。
- ・従属変数(説明しようとしている結果)は都道府県ごとの「第三子出生比率」である。
- ・*印がついている項目が「第三子出生比率」に対して偶然とは見なせないレベルで(「有意に」)関わっている項目である。
- ・項目の係数(Bや標準回帰係数)の符号が正であれば、その項目の値が増えるほど、第三子出生比率も増える。
- ・標準回帰係数はその項目が第三子出生比率に与えるインパクトの大きさを示す。

【スライド17】

第三子出生比率の規定要因 (都道府県レベルのWLS分析) 続き

- ・第一子出産年齢が高い都道府県ほど、第三子出生比率は下がる。この要因のインパクトが一番大きい。(⇒富山は第一子出産年齢が高い)
- ・大学進学率が高い都道府県ほど、第三子出生比率は低い。(これは高学歴化による子育てコストの増加や、結婚タイミングの遅延、意識の変化等を通じて影響していると考えられる。)
- ・地域の経済展望が不安と感じる県は第三子出生比率が低い。
- ・自営業比率が高い県は第三子出生比率が高い。(⇒富山は自営業比率が非常に低い)

⇒富山は第一子出産年齢と自営業比率が影響している

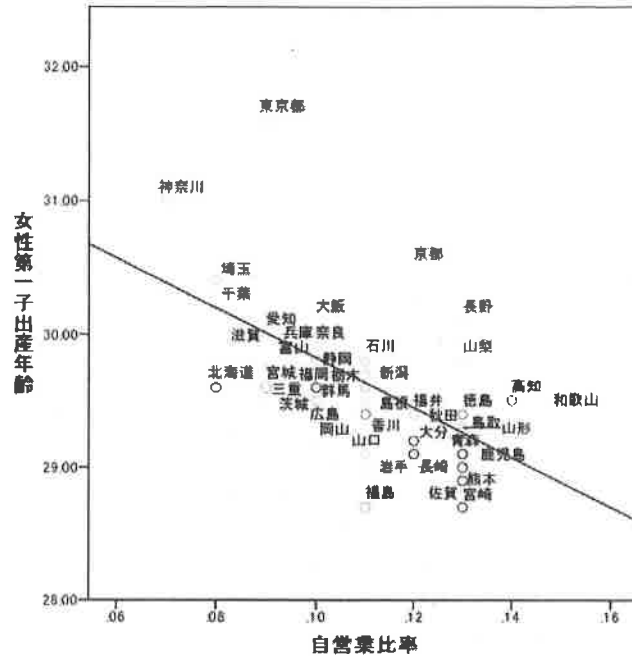
【スライド18】

なぜ自営業比率が影響するのか？

- ・自営業では住居と職場が近く、働く時間にも自由がききやすく、子育てと仕事が両立しやすい。
- ・自営業は資産や家業の継承者としての子供への期待が高いことから、子供に関する意識も異なる。
- ・自営業比率の多い都道府県では、第一子出産年齢も低い(両立しやすさや、意識も原因になっていると考えられる)。

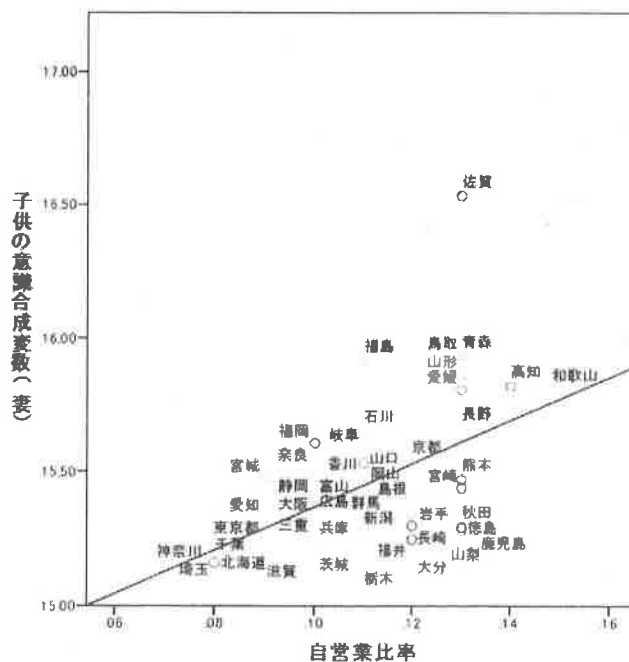
⇒自営業の働き方の良い部分を、企業でも取り入れる必要がある。

自営業比率と第一子出産年齢



自営業比率は女性の第一子出産年齢とも関わっている(R^2 乗=0.368)。自営業比率が高いほど、第一子出産年齢が低い。ただし、自営業比率の影響を一定にしてもなお、第一子出産年齢は第三子出生比率に影響している。

自営業比率と子供についての意識



自営業比率が高い都道府県では、前述の「子供についての意識」の回答の値が高い傾向にある(R^2 乗=0.254)。

提言

* 経済面における施策

- ・男女双方の就労状況の改善(家庭と仕事の両立をしやすくする。自営業の働き方の良い点を企業でも取り入れる。フレックスタイム、短時間勤務、在宅勤務等の柔軟な働き方の企業における導入推進。育休をより取りやすくする(比較的短期に連続して取る場合含め)。男女共に労働時間を短くする。そのために企業には(罰則ではなく)インセンティブ(助成や税制上の)を与える。妻だけでなく、夫にも適用。)
- ・子育ての経済的負担の軽減(乳幼児期だけでなく、青少年期も含め。)

* 出産年齢についての施策

- ・第一子出産年齢を下げる施策(住宅の優先提供、柔軟な働き方の推進)
- ・出産間隔を短くする施策

* 近居・同居を進める施策(さらなる「集住化政策」)

- * 親以外からの支援の拡充(かつて祖父母が担っていた子供の送り迎え、預かり、食事・家事の支援というような支援を公的支援他が代替していく)
- * 子供に関する意識を育てる(伝統的な価値観をそのまま復活させるのではなく、地域全体で子育てを支援するような、新たな意識を醸成)
- * ただし、意識を変えるのはたやすすくない。両立のしやすさの向上(企業への働きかけ)、子育て負担の軽減、特に出産年齢と間隔を下げる施策により重点をおく

注

1. 内閣府のデータの詳細は内閣府統括官(2012)『都市と地方における子育て環境に関する調査報告書』を参照。
2. 人口動態調査(2011)
3. 内閣府「都市と地方における子育て環境に関する調査」データにおいて、「地域の子育てのしやすさ」(Q51)について「とてもしやすい」+「どちらかといえばしやすい」と答えた人の割合。以下、注9までは内閣府の当該データの妻の回答から算出。
4. Q39(妻の親)とQ40(夫の親)について「子供の相手・預かり」「送り迎え」「食事の支援」「家事の支援」のそれぞれについて、選択された数の合計
5. 「子育ての相談や子どもを世話してくれる人」(Q55)について、夫、親、親族、友人、近所の人、職場の人、公的施設、その他のうち、選択された数の合計
6. Q30_8「子供はかけがえのない存在である」について「あてはまる」と答えた人の割合
7. Q30_5「子供を持つのは自然な流れ」について「あてはまる」+「ややあてはまる」と答えた人の割合
8. Q59「子供を増やす上での課題」で「子育てや教育にお金がかかりすぎる」を選択した人の割合
9. Q54「地域の経済的展望」で「大変不安に感じる」+「多少不安に感じる」と答えた人の割合
10. 松田茂樹(2013)『少子化論』勁草書房
11. 前述の内閣府データのQ54「地域の経済的展望」について5段階で評価したものを、不安が強いほど値が大きくなるようにリコードしたもの
12. 上記の内閣府のデータのうち、子供に関する意識を5段階で聞いた4つの設問(Q30_5「結婚したら子どもを持つのは自然な流れである」、Q30_6「一人っ子より兄弟がいる方が望ましい」、Q30_7「子どもは跡取りである男の子を1人は産んだ方がよい」、Q30_8「子育ては大変だが、子どもはかけがえのない大切な存在である」)の回答を合計し、同意が強いほど値が大きくなるようにリコードしたもの。
13. 経済産業省『平成17年版 中小企業白書』。
14. データの出所は以下の通りである。「第三子以降出生比率」「女性初婚年齢」「女性第一子出産年齢」は人口動態調査(2010)。「大学進学率」は学校基本調査(2010)。「30代女性就業率」は就業構造基本調査(2007)。「同居率」「自営業率」は国勢調査(2010)。「地域の悲観的経済展望」は前述の内閣府データのQ54「地域の経済的展望」について5段階で得られた回答を不安が強いほど高い値になるようリコードしたもの。

